

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会 単元株式数	毎年6月下旬 100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社に なります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払 明細発行については、右 の「特別口座の場合」の郵 便物送付先・電話お問い 合わせ先・お取扱店をご 利用ください。	単元未満の買取・買増以外の 株式売買はできません。電子 化前に名義書換を失念して お手元に他人名義の株券が ある場合は至急ご連絡くだ さい。

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でも
お取扱いいたします。

公告方法 電子公告(<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をするこ
とができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等
を記載した支払通知書を通知することになっております。つきまして
は、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しております
ので、平成24年の確定申告の添付資料としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収
税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成24年の確定申告の
添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の
証券会社等へご確認ください。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の
魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大ならびに中長期的に
株式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、
毎年3月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として
株主優待をいたします。

《優待内容》

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券
1kg プラス

*3月末において、連続4回以上
株主名簿に同一株主番号とし
て、記載されている株主様。

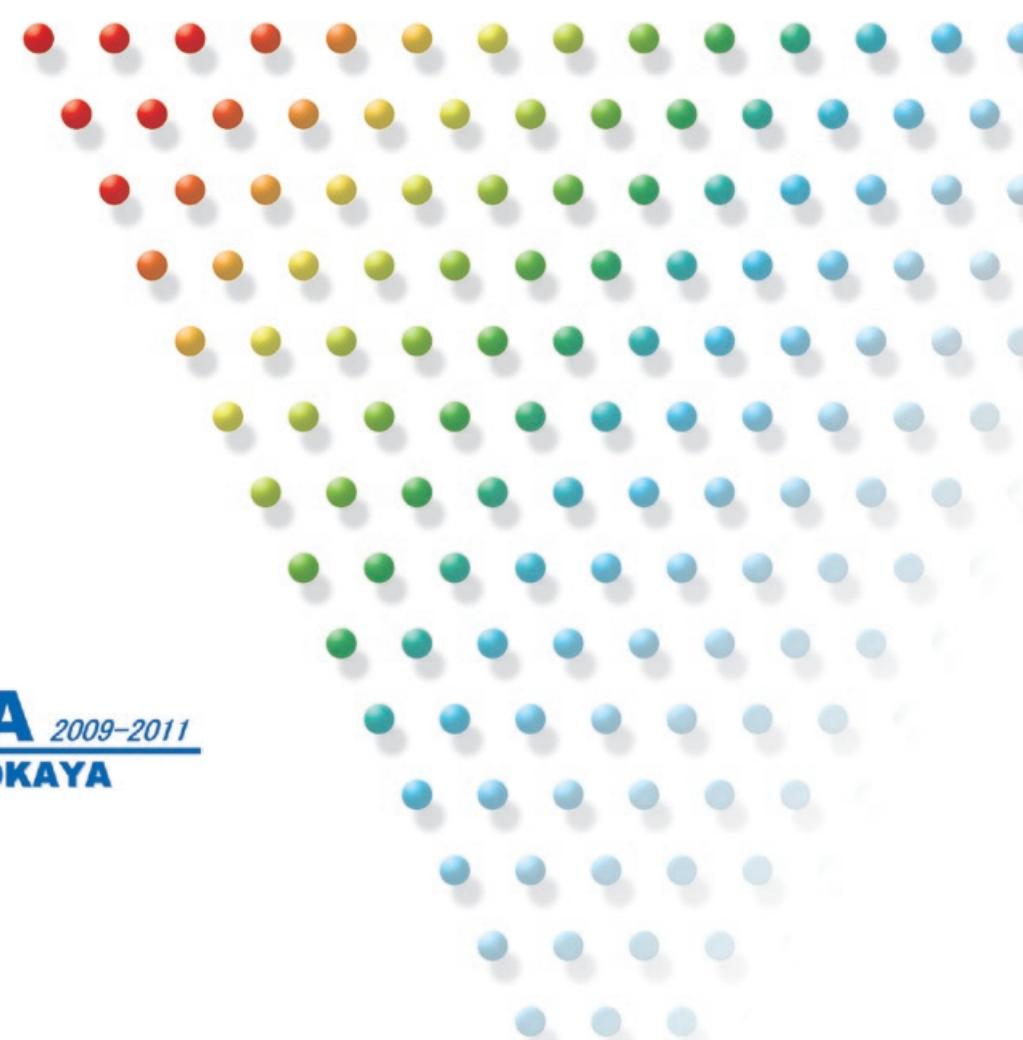


ホームページのご案内

当社ホームページをリニューアルいたしました。
最新の企業情報やニュースリリースをタイムリーに提供し、
ディスクロージャーの充実に努めてまいります。



<http://www.okayaelec.co.jp>



第89期 中間事業報告書

2011.04.01 ▶ 2011.09.30

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期における世界経済につきましては、米国では個人消費に伸びが見られず、住宅市場も低迷が続きました。また、欧州諸国も債務問題の不安が残るなか景気減速の傾向が強まり、中国においても成長は続けるものの、個人消費の伸び率低下や輸出の減速等により成長ペースは鈍化しました。

国内においても東日本大震災による経済活動の落ち込みからの回復が続きましたが、円高の進行と定着により、全般的に先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは国内では工作機械各社が欧米の自動車や機械メーカー向け、並びにアジアの自動車関連や建設機械関連向けの受注が好調であったことから、それらの部品の売上が比較的順調に推移しました。一方、OA機器向けの部品は安定的に推移したものの、第1四半期まで好調であった薄型テレビ等AV機器用部品において、地上デジタル放送対応の買い替え需要の終了や、景気停滞に伴うメーカーの生産調整により、第2四半期に入り売上は減少しました。

また、海外向けにおいては、国内同様に第1四半期まで好調であった薄型テレビ向けの売上が、欧米の伸び悩みに加えて中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下やメーカーの在庫調整の影響もあり、第2四半期に入り減少傾向にあります。OA機器や工作機械向けは比較的順調に推移しましたが、エアコン部品は中東・オセアニア・南米諸国向けの需要増はあるものの、中国国内での家電製品購入の減速等により、売上の伸びは見られませんでした。一方、新規分野については、太陽光発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターや鉄道駅舎向けのLED照明なども積極的に提案活動を進めて一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けを中心に売上を伸ばしました。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国での人件費の大幅上昇を吸収すべく、生産工程での機械化、省人化を積極的に進めました。また、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場での生産能力増強に注力し、中国工場の生産能力を維持しながら、グループ全体としての生産能力の拡大も計画通り確保しております。さらに原材料価格の高騰等にもらみながら、技術改善による新材料の採用や省エネタイプの新製品開発も積極的に進めております。

さらに、営業面におきましては今年度タイ国のバンコクに駐在員事務所を開設しました。また、工作機械メーカー等工場の海外移転や生産移管に対応すべく幹部営業マンを海外に派遣してタイムリーなユーザー対応並びに販売網の拡充を図っております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



取締役会長 丸山律夫
取締役社長 山岸久芳

中間決算ハイライト

売上高	71億5百万円	(前年同期比)	98%
営業利益	6億98百万円	(前年同期比)	88%
純利益	4億80百万円	(前年同期比)	150%

売上高の推移



営業利益の推移

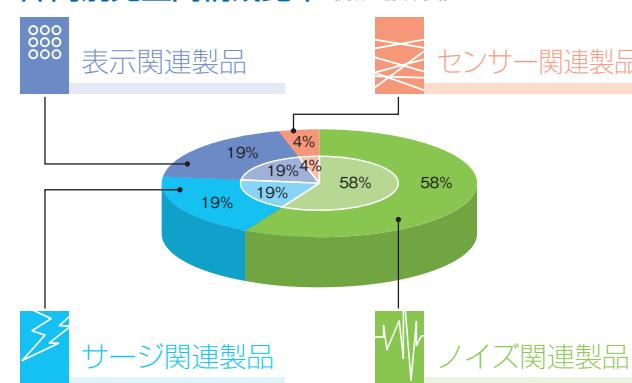


配当の推移

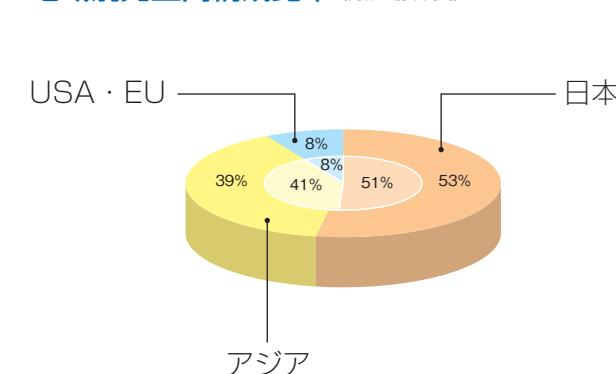


*売上高、営業利益および配当の89下期(期末)の数値は計画値です。

部門別売上高構成比率 (内枠は前中間期)



地域別売上高構成比率 (内枠は前中間期)



● 製品部門別の概況



ノイズ関連製品

売上高は41億5百万円（前年同期比98%）となりました。
白物家電・OA機器関連向けの売上は堅調に推移しましたが、薄型テレビ等のAV機器向けは顧客の生産調整が進み、売上は減少しました。一方、エアコン用部品では新興国需要の伸びに支えられ前年同期並みの売上で推移しました。さらに工作機械や太陽光発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタも売上を一定程度確保しました。生産面においては、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力の増強を行っています。



サージ関連製品

売上高は13億15百万円（前年同期比95%）となりました。
顧客の生産調整による薄型テレビ向けの落ち込みがありました。LED屋外照明向けは順調に推移し、また、新規分野として太陽光発電・電気自動車の急速充電器向けやインターホン・監視カメラなどのセキュリティ関連の拡販も進めました。



表示関連製品

売上高は13億66百万円（前年同期比100%）となりました。
産業機器向けのLED表示器が顧客の生産中止等の影響で減少しましたが、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに鉄道の駅舎向けや店舗のウィンドウ用などのLED照明を拡販しました。また、セキュリティ装置やアミューズメント機器向けのLCD表示器などが寄与しました。
節電意識の高まりによりLED棒状光源は、好調に推移しました。FS型マルチカラー液晶表示器は、海外の国際空港においてフライトインフォメーション表示に採用されました。また、LCD表示器が、燃料電池発電機に採用されました。



センサー関連製品

売上高は3億17百万円（前年同期比108%）となりました。
産業機器向けセンサーの積極的な拡販により、売上は安定的に推移し、時計の時刻補正用センサーなどが好調に推移しました。時刻補正用センサーについては、新規モデルへの採用の予定もあります。

● OKAYAニュース

生産能力を増強

当社グループでは主力製品の生産能力の増強に取り組んでおります。

- 雑音防止用コンデンサ 月産6,000万個→8,000万個（計画）
海外工場の生産能力を増強し、今年11月には月産8,000万個体制としました。スリランカ工場では生産能力を増強しただけでなく、生産品目も増やしております。中国工場においては、自動化・省人化投資を行い、生産能力を維持しながら効率化を進めました。
- 雷サージアブソーバ 月産1,000万個→1,200万個（計画）
この製品は当社のオリジナルな放電技術や真空技術をベースにしたガラス管型サージアブソーバです。当社グループでは中国工場を増強し、今年12月に1,200万個体制といたします。
- 面実装型アブソーバ 月産100万個→500万個（計画）
この製品はチップ型のサージアブソーバであり、顧客の搭載制限（軽薄短小）に対応した小型薄型で取り付けしやすい特性を持っています。国内の生産ラインを増強し、近い将来の月産2,000万個体制への第一期投資として来年3月に月産計画500万個体制といたします。



スリランカ工場の職場

「東莞岡谷電子有限公司」の設立

当社グループの中国生産は、岡谷香港有限公司の来料加工廠（委託加工工場）を1994年12月に開設し、当初は月産100万個のコンデンサ生産から始め、現在は当社グループの主力工場に成長しております。

近年の中国政府の委託加工に対する政策の変化に伴い、また、当社グループの中国における今後の事業展開も考慮して、当社グループ会社として同地に「東莞岡谷電子有限公司」を2011年4月6日に設立し、従来の委託加工工場での生産を移管することとしました。

新会社での生産開始は2012年1月を予定しており、中国本土における初めてのグループ会社として運営開始いたします。今後は自動化設備投資も含めてより効率的な経営ができるものと考えております。



中国東莞工場の正門

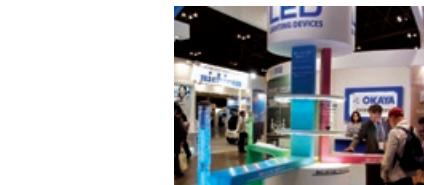
CEATEC JAPAN 2011に出展

10月4日から8日にかけて千葉県・幕張メッセで国内最大級の最先端IT・エレクトロニクス展であるCEATEC JAPAN 2011が開催され、当社も「グリーンエネルギー社会への貢献」をテーマに出展いたしました。

ノイズ・サージ対策部品は太陽光発電システム向けや、通信分野のLANネットワークに直付けできる製品を提案しました。表示関連製品はユニバーサルカラーのFS型マルチカラー液晶表示器、連結部分の光が途切れないドーム形状タイプや防水など特長を活かした各種LED棒状光源をアピールし、来場者から多くのご反響をいただきました。



当社のブース



中間決算概要

貸借対照表（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当中間期	前中間期
	平成23年9月30日現在	平成22年9月30日現在
資産の部		
流動資産	7,285	6,538
固定資産	5,519	5,231
資産合計	12,804	11,769
負債の部		
流動負債	3,662	3,542
固定負債	1,287	916
負債合計	4,950	4,458

損益計算書（連結）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

科目	当中間期	前中間期
	（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）	（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）
売上高	7,105	7,231
売上原価	5,215	5,216
販売費及び一般管理費	1,191	1,221
営業利益	698	794
営業外収益	31	34
営業外費用	106	108
経常利益	623	719
特別利益	-	4
特別損失	47	148
税金等調整前中間純利益	575	576
法人税等	105	255
少数株主損益	△10	-
中間純利益	480	320

株式の状況

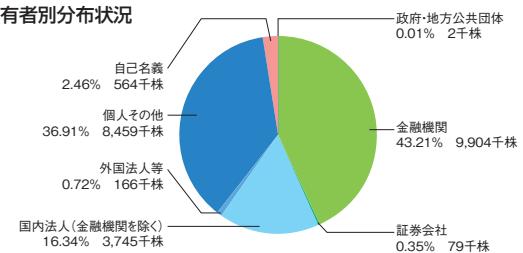
（平成23年9月30日現在）

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	8,411名
大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	3,602 千株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
帝国ピストンリング株式会社	1,440	6.28
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	964	4.21
安田不動産株式会社	638	2.79
岡谷企業財形会	563	2.46
株式会社損害保険ジャパン	533	2.33
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03

（注1）上記のほかに自己名義株式が564,899株（2.46%）あります。
（注2）帝国ピストンリング株式会社は、平成23年10月1日付でTPR株式会社に社名を変更しております。

所有者別分布状況



株価の推移（平成20年10月～平成23年9月）



会社概要

（平成23年9月30日現在）

創立	昭和21年6月1日
資本金	2,295,169千円
事業所	

本社および営業本部	東京都世田谷区
関東営業所	東京都世田谷区
名古屋営業所	名古屋市東区
大阪営業所	大阪市福島区
長野出張所	長野県岡谷市
北陸出張所	石川県金沢市
静岡出張所	静岡市葵区
福岡出張所	福岡市博多区
埼玉事業所	埼玉県行田市
長野事業所	長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	O S D 株式会社
岡谷香港有限公司	OKAYA LANKA (PVT) LTD.
東莞岡谷電子有限公司	岡谷香港貿易有限公司
OKAYA ELECTRIC	OKAYA ELECTRIC
(SINGAPORE) PTE LTD.	AMERICA INC.
T O C キャパシタ株式会社	

役員

（平成23年9月30日現在）

代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	丸山 律夫
代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)	山岸 久芳
取締役 常務執行役員	江本 明弘
取締役執行役員	青木 正光
取締役執行役員	吉野 卓
取締役	木代 俊彦（社外取締役）
執行役員	山田 尚人
執行役員	加茂 明
常勤監査役	清田 宗明（社外監査役）
監査役	鈴木 英夫
監査役	新原 幹男（社外監査役）